第11回京都府薬事支援セミナー(2025.10.24) 医療系イノベーションにおける知的財産の役割 『ビジネス×知財=攻める・守る』

特許庁審查第三部環境化学上席審查長高岡裕美

(前・大阪大学大学院医学系研究科メディカル・ヘルスケア知財戦略室長)

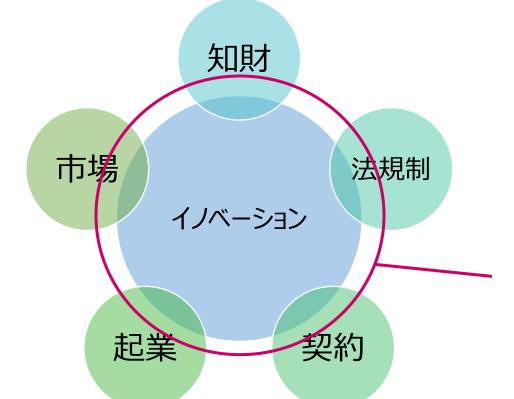


- 1 知的財産の制度概要
- 2 ビジネス×知財 = 攻める・守る(概論~ライフサイエンス)
- 3 ビジネス×知財=攻める・守る(医療機器)
- 4 特許庁:中小企業・スタートアップ向け支援

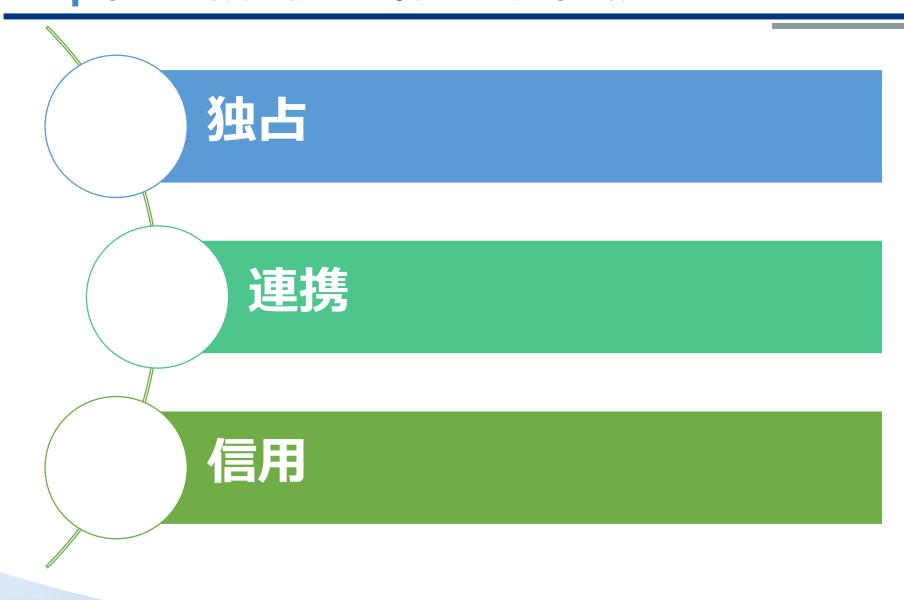
知的財産の制度概要

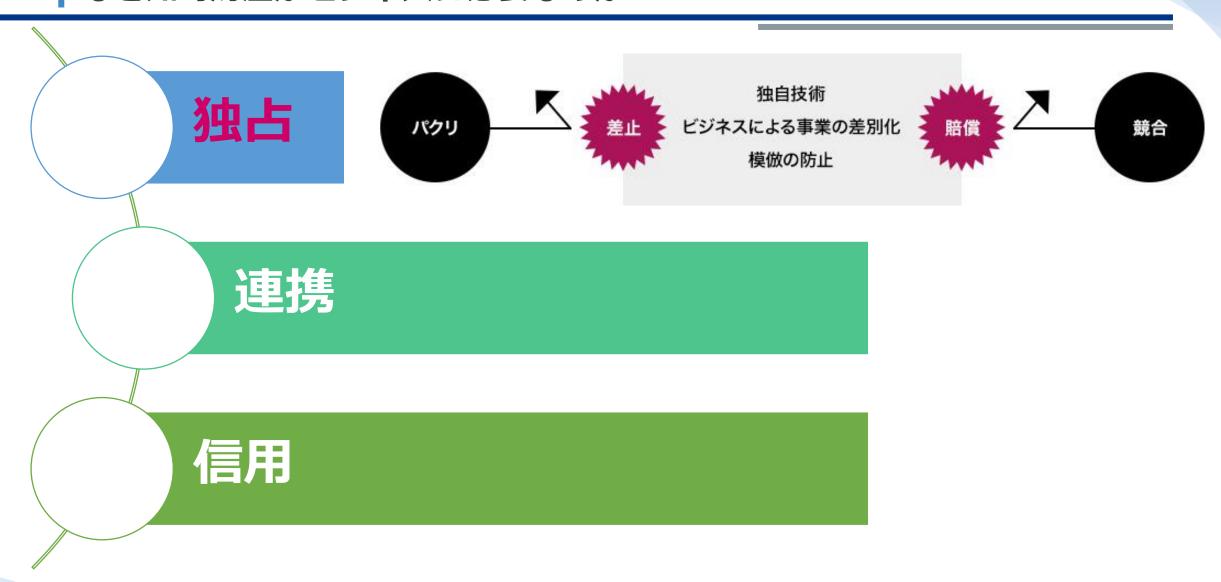
知財ってよく知らないし 面倒くさそう。。。

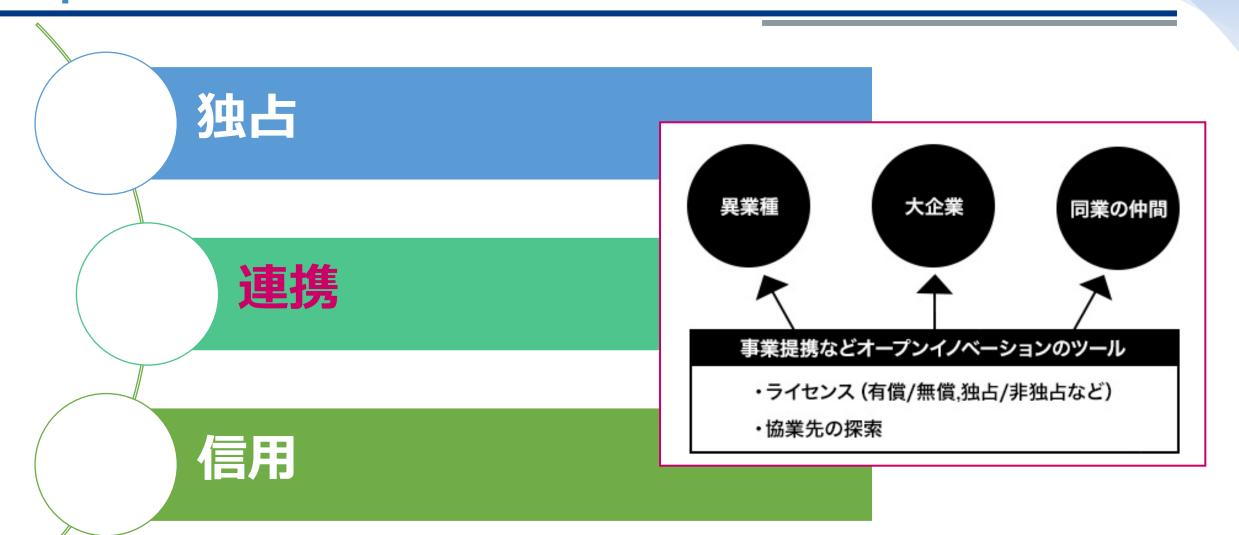
知財はイノベーションの社会実装に必要なリテラシーのひとつ と考えると分かりやすいです



イノベーション・リテラシー



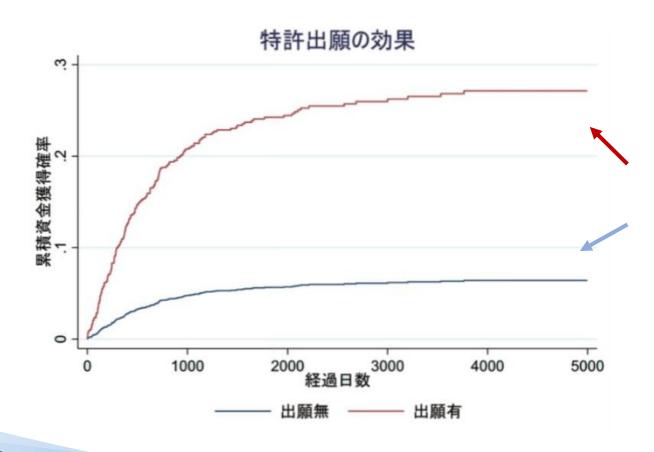






スタートアップにとって【技術的な強み=超重要な資産】

- →他社にマネされるとビジネスの優位性を失います
- →特許出願すると投資家にとって安心材料となり早期に資金獲得しやすいメリットがあります



★特許出願の有無で資金獲得確率で 4倍以上の差が出るとの調査結果も!

知的財産ってどんなもの?

知的財産:=財産的価値を有する『情報』

→情報管理と契約によって、保護・活用が可能!

臨床研究データ

• 顧客リスト、販売データ

製造ノウハウ

AIアルゴリズム(学習済)

非臨床試験データ

医療現場のニーズ ○

AI用教師データ (アノテーション付データ) 医療現場ニーズは 発明のネタ宝庫 = 財産的価値大

知的財産「権|:

法令(特許法など)により権利として保護される知的財産

発明:特許権

対象:新しい器具・装置、測定方法、アルゴリズム等

考案:実用新案権(新しい形状等)

対象:器具、装置の形状・構造等

意 匠 :意匠権(新規性の高いデザイン)

対象:機器のデザイン、ステントの形状※等

著作物 : 著作権(文化的創造物)

対象:医療機器プログラム (プログラムコード)等

商標:商標権(商品等のブランドネーム)

対象:医療機器の商品名等

【バイオ・生物系での例】

- ・タンパク、抗体、DNA、菌株
- ・疾患Aマーカー(癌転移等)
- ・疾患Aの遺伝リスク検出方法
- ・A遺伝子の機能を欠損させた *ノ*ックアウトマウス
- ・多能性幹細胞から分化細胞を作製する方法

権利とすることで 模倣を排除できるし 参入障壁を作れたり ライセンスとして売買 できるのです

> ※ステントについては必ずしも意匠権だけではなく、 特許や実用新案権、立体商標で権利化するケースもある

営業秘密



不正競争防止法上の保護対象

知的財産ってどんなもの?



1. 特許権(発明)

例:スマホの筐体の加工/5G通信技術/ アプリのサービス・UI

2. 意匠権(デザイン)

例:スマホの形状/スマホに記録された 画像デザイン(ウェブサイト、映画やゲームの画像、ウェブを介するソフトウェ ア画像等は対象外)

3. 商標権(ブランド)

例:スマホのブランド名/アプリのサービス名



出願から権利化まで(特許)



審査

審査官による審査

すぐに特許できないときは、拒絶理由通知が届きます。 書類を直したり(補正書)、反論したり(意見書)して、拒絶理由を解消。

面接活用早期審査はこちら

面接審査

電話、FAX、対面で、審査官と面接することができます。 サンプル等を見せながら直接説明すると、審査官の理解が深まります。 スタートアップであれば、一次審査前に面接も可能!

審査請求から 平均14.1ヵ月 (平成30年度)

特許査定

特許できます!という査定

スーパー早期審査詳細はこちら

早期審査・スーパー早期審査

審査請求から、特許査定までは、通常平均14.1ヵ月。 早期審査を使えば、平均5.1ヵ月、スーパー早期審査を使えば、平均2.5ヵ月!

設定登録

お金を払って登録→権利が発生



1件 6,700円(請求項の数が8項で、3年間権利保持する場合)

一定の要件を満たすと安くなります。

滅免制度はこちら

出願から権利化まで(意匠)



出願から権利化まで(商標)



出願から権利化まで(商標)

ステップ01 確認するべき 商標は?

調べるべき商標は以下の4つです。



会社名や商品・サービス名を優先。次にロゴをチェック。

「特許情報プラットフォーム J-PlatPat」を使って調べることができます。



J-PlatPatの使い方(動画)(MP4:22.5MB)

J-PlatPatの使い方(説明資料) 商標を検索してみましょう

同一・類似の商品・サービスについて、他者の登録商標と似ている社名・商品名は、使用できません。 商標は、必ず「指定商品・指定役務」とのセットで考えます。 登録された指定商品・役務の範囲で権利が発生します。

ステップ02 他者の権利に なっていないか チェックしよう

		商品・サービス		
		同一・類似	非類似	
商標	同一・類似	商標権侵害	ок	
	非類似	ок	ок	

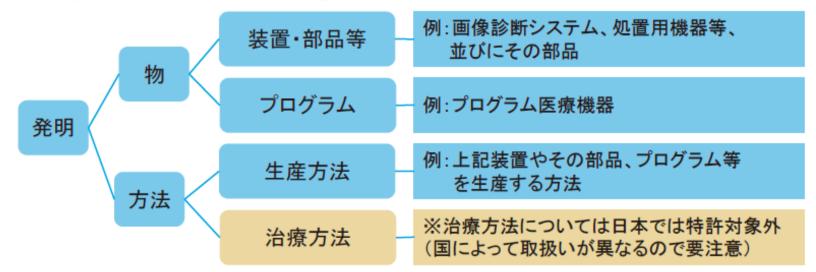
特許として認められる発明とは?

特許を受けるための要件の概要



出典:特許庁ホームページ「審査基準 第III部 特許要件」に基づき作成 https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/tukujitu_kijun/document/index/03_0000.pdf

特許の保護対象である「発明」の分類



出典:特許庁ホームページ「審査基準 第III部 第1章 発明該当性及び産業上の利用可能性」に基づき日医総研が作成 https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/tukujitu_kijun/document/index/03_0100.pdf

特許として認められる発明とは?

特許を受けるための要件の概要



公知技術を組み合わせた発明でも 有利な効果があれば 進歩性が認められやすくなります 再生医療やバイオ分野など先進的な発明では 「明確性」「実施可能要件」「サポート要件」の観点を クリアすることが重要です

【よくある例】

- ★明確性:権利範囲を明確に把握できない場合
- ★実施可能要件:内容説明が不十分で権利範囲の(少なくとも
- 一部では)発明が実施できない場合
- ★サポート要件:権利範囲が出願内容に比べて広すぎる場合

どの範囲までが発明者として含まれるの?

◆「発明者」とは?

発明者=当該発明の創作行為に現実に加担した者だけ

(単なる補助者、助言者、資金の提供者あるいは単に命令を下した者は発明者となりません)

◆「共同発明者」とは?

発明は技術的思想の創作ですので、実質上の協力の有無は専らこの観点から判断されます (思想の創作自体に関係しない者、たとえば、単なる管理者・補助者又は後援者等は共同発明者にはなりません)

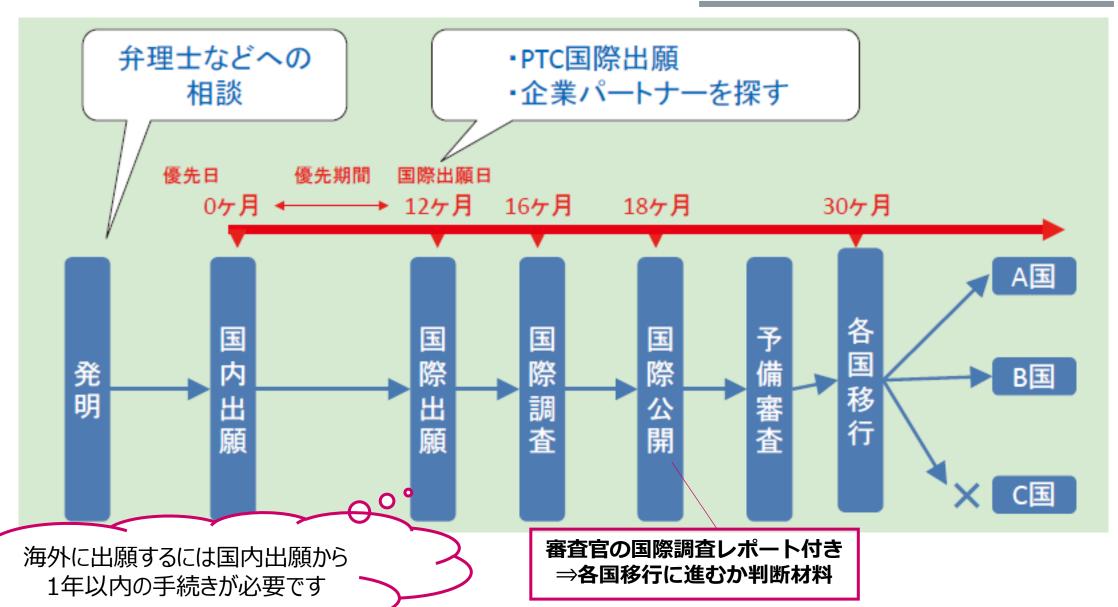
例①~③は発明者・共同発明者にならない例です:

例① 部下の研究者に対して一般的管理をした者、例えば、具体的着想を示さず単に通常のテーマを与えた者又は発明の過程において単に一般的な助言・指導を与えた者(単なる管理者)

例② 研究者の指示に従い、単にデータをまとめた者又は実験を行った者(単なる補助者)

例③ 発明者に資金を提供したり、設備利用の便宜を与えることにより、発明の完成を援助した者又は委託した者 (単なる後援者・委託者)

海外に出願する場合(PCT出願)

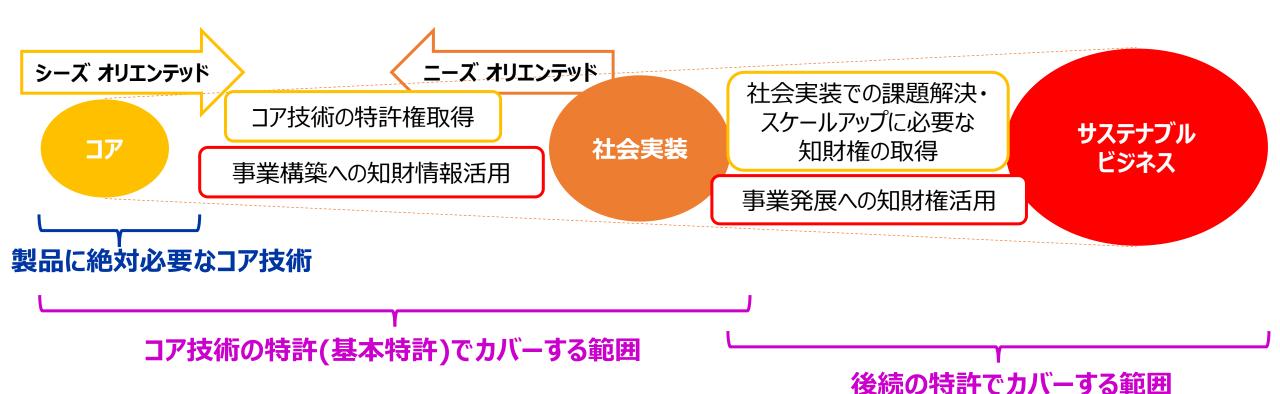


ビジネス×知財=攻める・守る(概論~ライフサイエンス)



中小・スタートアップに必要な知的財産戦略って何?

- ◆Basic:「コア技術」を「社会実装」に導くため知的財産を創出する戦略
- ◆Advanced:「社会実装」を「サステナブル」にするため知的財産を利用する戦略



いつ・どのように知財戦略を始めたらいいの?



HOW

①アイデア~コア技術創出時

- ・社会実装に必要な要素を多面的に想定
- ・特許はアイデアを保護する制度なのでアイデア段階からの記録づけは重要
- ・アイデアの新規性調査◎

②社会実装の検討時

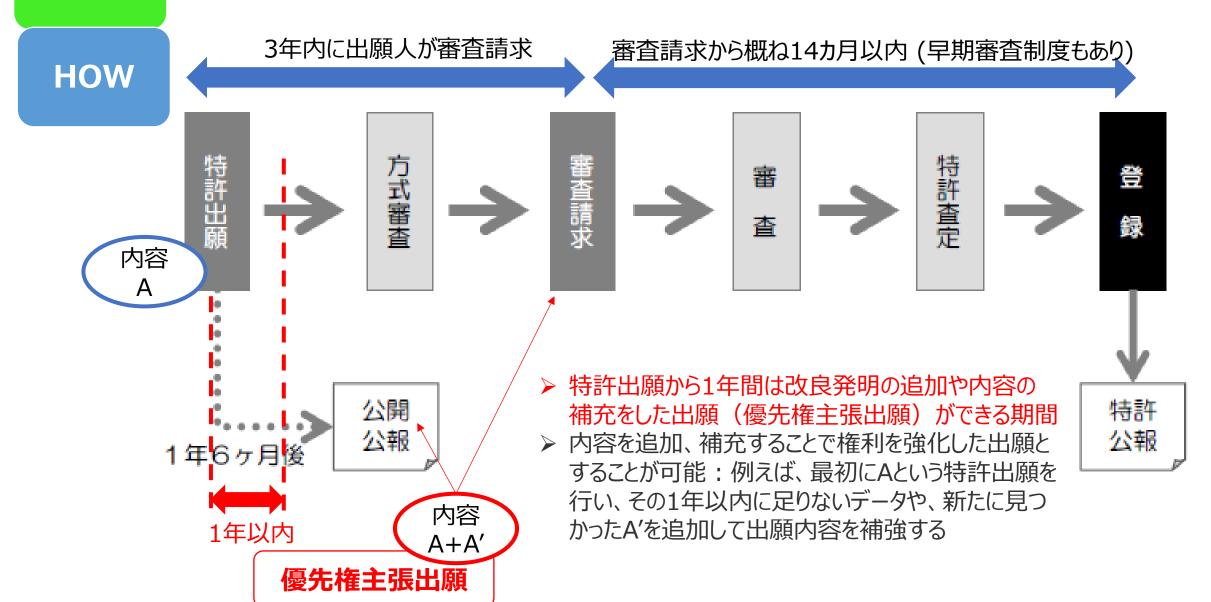
- ・コア技術〜社会実装に向け て必要となる知財を検討
- ⇒事業がピボットする可能性 も踏まえて検討
- ⇒商標・意匠でも権利化が 必要か検討

③特許出願

- ・出願内容は公開される
- ⇒何を特許として出願し、何 をノウハウとして秘匿するか振 分け
- ⇒可能なら同業他社の知財 情報もチェック

【特許はアイデアを保護する制度⇒アイデア出しの時期から知財戦略を始めるのがおススメ】

特許出願後にデータや内容の追加は可能なの?



先行技術調査におススメのDB

DB特徴J-PlatPat
https://www.j-platpat.inpit.go.jp/・日本・海外の特許/意匠/商標の検索が可能
・日本語で検索可能



①アイデア~コア技術創出時

②社会実装の検討時

HOW

先行技術調査におススメのDB

https://www.j-platpat.inpit.go.jp/

操作マニュアルにアクセスできます







がっつり調べたいならタブをクリック

ヘルプデスク

\(03-3588-2751

(平日9:00-21:00) ✓ helpdesk@j-platpat.inpit.go.jp



特許·実用新案 商標 審判 意匠

重要なお知らせが2件あります

閉じる ー

2023/12/20 【一部サービス停止】2024年1月19日(金)21:00~2024年1月21日(日)21:00(予定)特許・実用新案の検索機能を停止します。

2023/10/13 【その他】特許・実用新案検索で、検索オプション「出願日」「登録日」等や、検索キーワード「申請人識別番号」等を指定したい場合の注意事項について。



▶ 更新履歴

特許・実用新案、意匠、商標について、キーワードや番号を入力してください。検索対象は□ コチラをご覧ください。

分類・日付等での詳細な検索をされる場合は、メニューから各検索サービスをご利用ください。

✓ 自動絞り込み

▶ ヘルプ

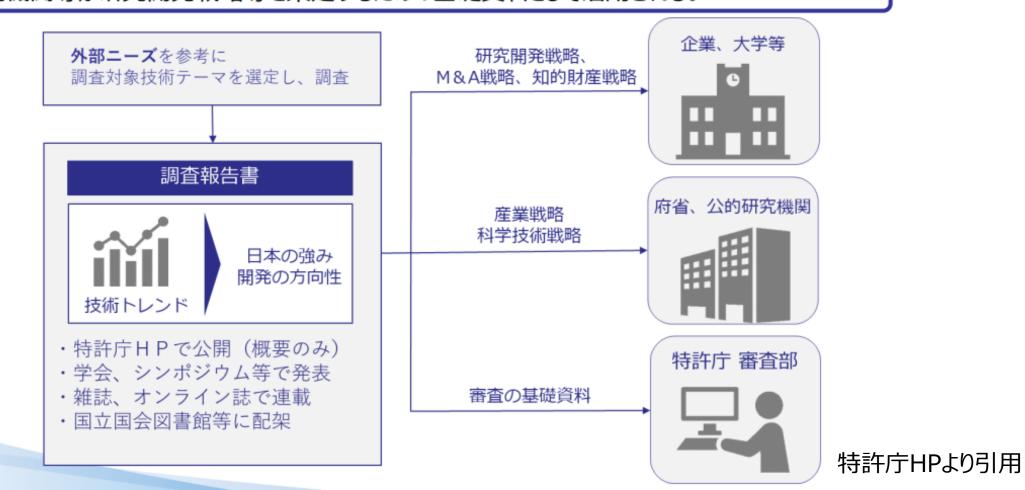
例1)人工知能 例2)2019-00012X

キーワードを入れて調べられます

特許庁

知財戦略には「特許出願技術動向調査」もおススメ

- ○「特許出願技術動向調査」は、注目度の高い技術テーマを対象に、その特許出願動向等を 調査して技術トレンドをつかみ、日本の研究開発の方向性を見定めるもの。
- ○調査結果は報告書としてまとめられ、迅速・的確な審査の基礎資料として、また、企業・大学・研究機関等が研究開発戦略等を策定するための基礎資料として活用される。



HOW

令和6年度(予定)

令和元年度以降のテーマ・概要は特許庁HPで公開中

令和6年度は以下のテーマの調査を予定しております。

ただし、予算状況や調査の詳細を検討する過程で、テーマ数の見直しやテーマ名の変更を行う可能性があります。

- (一般)ペロブスカイト太陽電池関連技術
- (一般) 偏光板関連技術
- (機械)可燃性冷媒を用いたシステム(漏洩対策、圧縮機の制御等)
- (化学) mRNA医薬
 - (電気・電子)メタバース時代に向けた音声・音楽処理

https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/index.html

令和5年度

<u>令和5年度分野別特許出願技術動向調査を取りまとめました</u>(全5テーマの概要をご覧いただけます)

- (一般) パッシブZEH・ZEB (PDF: 3,662KB)
- (機械) ドローン (PDF: 9,333KB)
- (化学) 全固体電池 (PDF: 6,485KB)
- (電気・電子) ヘルスケアインフォマティクス (PDF: 7,593KB)
- (分野横断) 量子計算機関連技術 (PDF: 5,402KB)

令和4年度

<u>令和4年度分野別特許出願技術動向調査を取りまとめました</u>(全5テーマの概要をご覧いただけます) 令和4年度調査については、令和5年7月に行われた講演の録画・スライド資料もご覧いただけます。

- (一般) <u>LiDAR (PDF: 5,533KB)</u>、
 <u>講義動画 (0:26:26) (MP4: 374MB)</u>、
 <u>講演スライド (PDF: 3,197KB)</u>
- (機械) <u>スマート物流 (PDF:6,592KB)</u> 、 <u>講義動画 (0:35:24) (MP4:660MB)、 講演スライド (PDF:1,605KB)</u>
- (化学) <u>ヒト幹細胞関連技術(PDF:9,668KB)</u>、 <u>講義動画(0:29:52)(MP4:483MB)、 講演スライド(PDF:3,032KB)</u>
- (電気・電子) ミリ波帯のMIMO及びアンテナ技術(5Gへの応用を含む分析) (PDF: 7,984KB)、 講義軌画(0:29:07) (MP4: 481MB)、 講演スライド(PDF: 4,216KB)
- (分野横断) カーボンニュートラルに向けた水素・アンモニア技術(製造から利用まで) (PDF: 24,167KB) 、 正誤表及びデータの更新について、 講義動画(0:28:01) (MP4: 428MB) 、講演スライド(PDF: 4,387KB)

HOW

創薬・医療機器関連の調査テーマ

https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/index.html

	特許出願技術動向調査	ニーズ即応型技術動向調査
令和6年度	·mRNA医薬	
令和5年度	・ヘルスケアインフォマティクス	
令和4年度	・ヒト幹細胞関連技術	
令和3年度	・手術支援ロボット ・ウイルス感染症対策	・リピドミクス ・イムノクロマト法 ・ヘルスケア情報システム
令和2年度	・触覚センシング・中分子医薬・撮像装置における画像処理	・画像診断機器におけるAIの応用・バイオレメディエーション・抗菌・抗ウイルス素材・嫌気性細菌処理技術
令和元年度	・福祉用具・マテリアルズ・インフォマティクス・AIを用いた画像処理	・超音波画像診断技術・ゲノム編集・バイオプロセス・口腔内崩壊錠
平成30年度	・人工関節・パワーアシストスーツ・がん免疫療法	



特許出願技術動向調査(要約版): mRNA医薬

【要約版コンテンツ】

第1章 mRNA医薬の概要

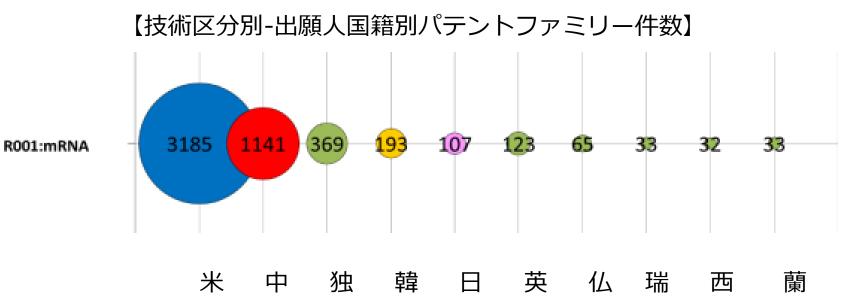
第2章 市場環境

第3章 政策動向

第4章 特許動向

第5章 研究開発動向

第6章 総合分析



- ★右上はRNA種類別のパテントマップ抜粋:要約版には医薬用途別・疾患別などのパテントマップも掲載
- ★パテントマップは、特許情報を視覚的に整理し、特定の技術分野や市場の動向を把握するためのツール
- →特許DB(J-PlatPatなど)からキーワード・出願人・技術分野などから特許情報を検索して作成
- →競合分析・技術トレンド把握・特許ポートフォリオ評価など、目的によって情報の提示形式が異なります

ビジネス×知財=攻める・守る(医療機器)



規制対応

マーケティング戦略

業許可取得

承認申請

製造・サービス

供給体制

販売業者との連携・ テストマーケティング

ファイナンス戦略

上市

10 m マーケティング

生産戦略

海外戦略

類似·競合製品 とのベンチマーキング

開発·試験

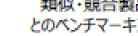
試作機開発·改良

先行特許調査

事業戦略

市場ニーズ・ 市場規模把握

市場探索



デザイン・ コンセプトの設計



製造・サービス 供給段階

業許可、ISO取得、PL対応、 必要な人材などの要件を 把握

人材育成、外部活用を 踏まえた体制管理

開発する製品のビジネス モデル・販路の構築

製造、サービスを含む 事業化の遂行

海外展開において必要な プロセスの把握、遂行

市場探索段階

参入パターンの想定

パートナーの見極め

ニーズの精査

解決方法の精査

医療機器事業参入の検討

コンセプト 設計段階

製品・事業化パートナー の見極め

ライバルとなる製品・企業 の分析

自社の強みと顧客ニーズ の結び付け

法規制への対応の検討

製品・事業コンセプトの確定

開発・試験段階

知的財産への対応

外部活用を含む規制対応 及び開発の戦略検討

非臨床試験の実施

治験の実施

販売・ マーケティング段階

販売活動の実施 (販路拡大)

販売活動の実施 (医師へのアクセス)

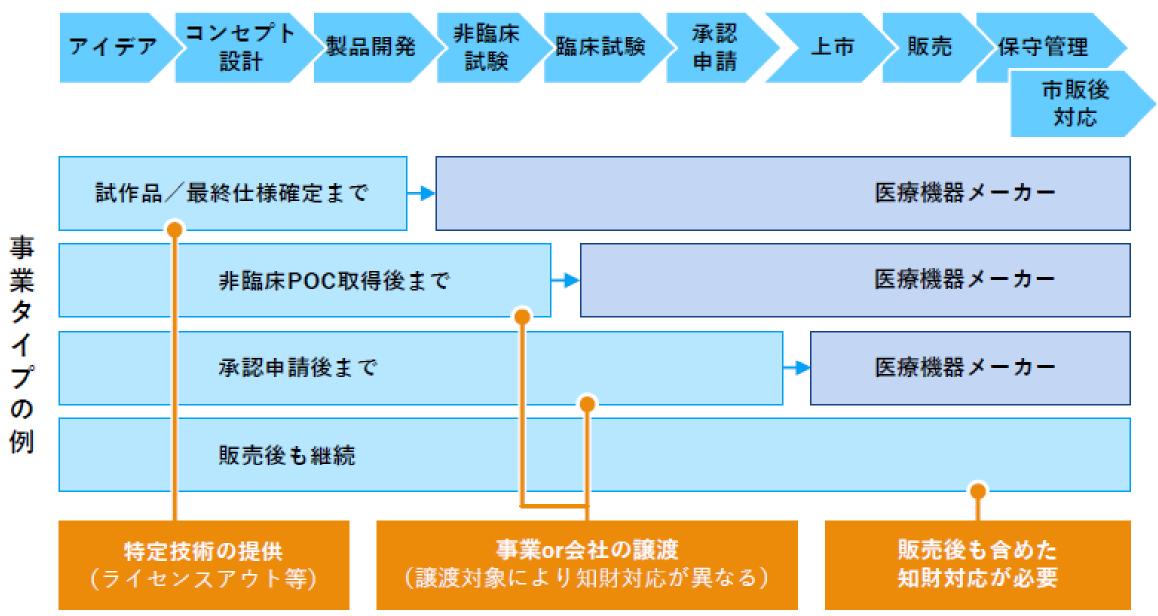
保険収載に向けた活動

販売後の評価の把握

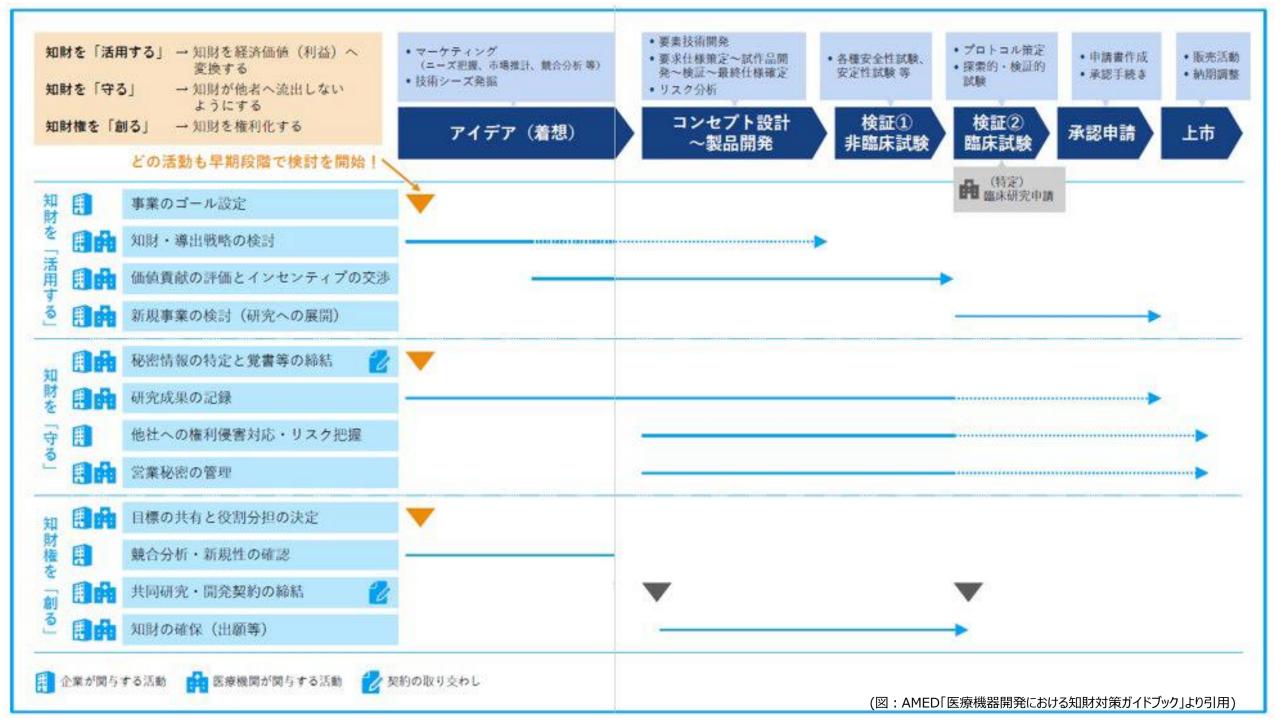
海外を含む販売促進、 営業活動の遂行

(図:内閣府他 「医療機器開発 支援ハンドブック」 より引用)

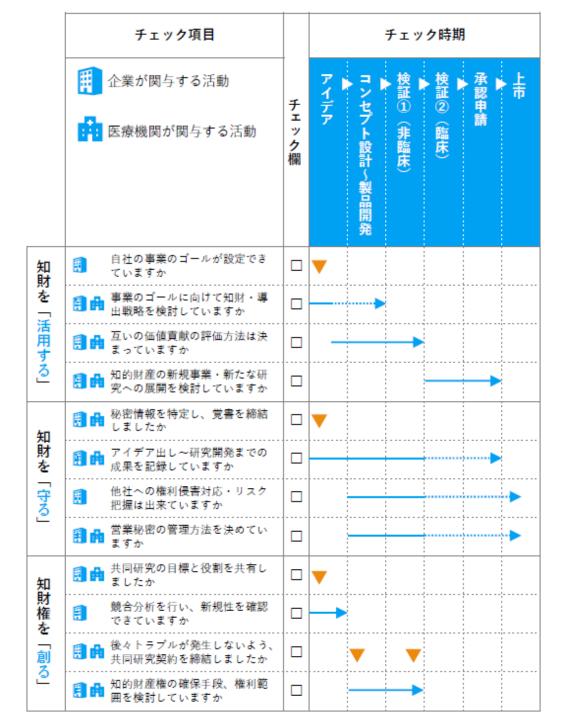
医療機器:SUの出口戦略によって知財戦略も変わります



(図:AMED「医療機器開発における知財対策ガイドブック」より引用)



HOW



アイデア期から検討開始するプロセス

IPO?M&A?

HOW

自社の事業のゴールが設定でき \blacksquare ていますか

事業のゴールに向けて知財・導 出戦略を検討していますか

いつ発案したか? という記録は大事

> アイデア出し〜研究開発までの 成果を記録していますか

コア技術~社会実装アイデアが出てきたら

コア〜社会実装を特許と して権利化する想定での 先行技術調査が必要

競合分析を行い、新規性を確認 できていますか

医療機関・他企業とニーズ・アイデア・ データ等のやり取りを行う場合



● 秘密情報を特定し、覚書を締結 しましたか

> 具体的に共同して 研究・開発に進む場合



共同研究の目標と役割を共有し ましたか



互いの価値貢献の評価方法は決 まっていますか



後々トラブルが発生しないよう、 共同研究契約を締結しましたか



秘密保持契約書・共同研究契約書のひな型は共創機構のHPにあります https://www.ccb.osaka-u.ac.jp/policy/

コンセプト設計・製品開発期以降に 検討開始するプロセス

自社の知的財産で権利化するものは何? ノウハウ(営業秘密)として秘匿するのは何?

HOW

知的財産権の確保手段、権利範 ○ □ 囲を検討していますか

営業秘密の管理方法を決めてい ますか

非臨床・臨床での経験を踏まえて



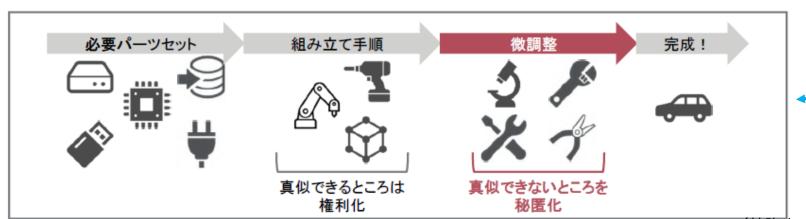
知的財産の新規事業・新たな研 究への展開を検討していますか

● 秘匿化するか権利化するかの見極め

自社の特許権の取得後



他社への権利侵害対応・リスク 把握は出来ていますか



35

WHEN

コンセプト設計・製品開発期以降に 検討開始するプロセス

自社の知的財産で権利化するものは何? ノウハウ(営業秘密)として秘匿するのは何?

HOW

∰ 知的財産権の確保手段、権利範 ○
囲を検討していますか

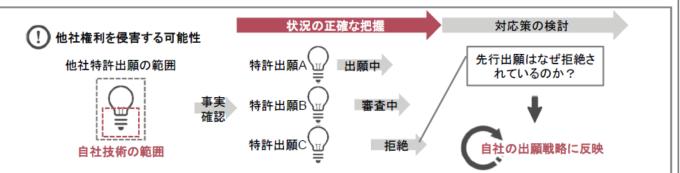
■ 営業秘密の管理方法を決めていますか。

非臨床・臨床での経験を踏まえて



知的財産の新規事業・新たな研 究への展開を検討していますか

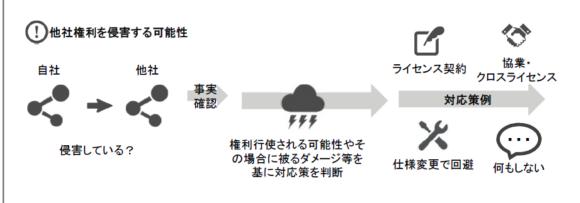
● 権利侵害の可能性があっても状況を正確に把握して自社の出願戦略に役立てる



自社の特許権の取得後

他社への権利侵害対応・リスク 把握は出来ていますか

他社権利を侵害する可能性がある場合の対応例



特許権のライセンス:攻める・守る~オープンイノベーション

他者の特許技術を実施する際の選択肢とそれぞれの特徴

譲受/実施権を得た スタートアップが できること	権利全て譲受	権利一部 譲受	専用実施権	サブライセンス付 独占的通常実施権	独占的 通常実施権	通常実施権
技術の実施	0	0	0	0	0	0
技術の独占	0	△* 他の権利者も 実施可能	0	○* 原則権利者も 実施可能	○* 原則権利者も 実施可能	×
他者への ライセンス	0	△* 他の権利者の 同意が必要	0	0	×	×
他者への差止請求	0	0	0	△* 原則不可	△* 原則不可	×
備考	他より費用が 多くかかる	権利を他者と 共有するため 制約が生じる	特許庁原簿へ の登録が必要 権利者も実施 不可	製品の生産委託や 特許を利用したラ イセンス事業が可	製品の生産委託や 特許を利用したラ イセンス事業が不 可	他より費用が 少なく済む

オープンイノベーションに役立つ情報

事業会社とスタートアップのオープンイノベーション 促進のためのマナーブック

事業会社とスタートアップの オープンイノベーション促進のための MANNER BOOK マナーブック



では、どうすれば扱いのか? 悩んだ数々は、 オープンイノベーションの環境をたくさん見てきた事業会社・ スタートアップ・弁護士・ペンチャーキャピタルの方々と 確定的に挑撃しました。

なが失敗してしまうのか、どうすれば成功できるのか…。 表面して、収回して、収り出したオープンイノベーションの マナー4首条がコチラです!!!!!!

オープンイノベーションを成功させるための、良好なパートナーシップ構築において事業会社・スタートアップの双方が意識すべきポイントを「マナー」として紹介しています。

オープンイノベーション促進のためのモデル契約書



従来型の契約例(ひな型)にはなかった具体的な「想定シーン」のもと、従来の常識とされていた交渉の落とし所ではない新たな選択肢を提示する契約書の例となっています。

(図:特許庁HPスタートアップ向け情報から引用)

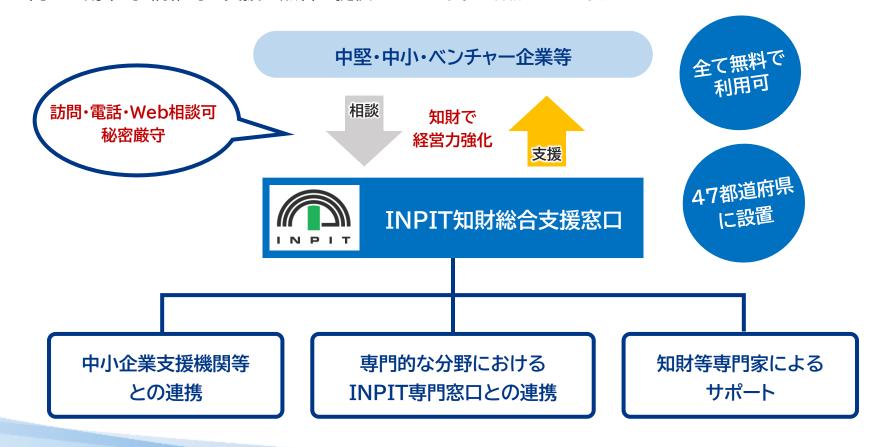
特許庁:中小企業・スタートアップ向け支援

企業の事業フェーズにおける支援施策俯瞰図

アイデア・研究開発	知財の取得	製品化	海外展開					
ー								
◆ J-PlatPatの提供	◆ お助けサイト~通知を受け取った方へ~		◆ 新興国等の知財情報の提供					
◆ 特許情報分析支援		資金調達支援						
(IPランドスケープ支援)	◆ 特許料等の減免	◆ 知財金融事業	◆ 外国出願費用補助					
			◆ 海外での侵害対策支援					
			◆ 海外知財訴訟保険補助					
		専門家による助言						
	◆ 営業秘密支援窓口		◆ 海外展開知財支援窓口					
	◆ スタートアップ知財支援窓口							
	審査・審判におけるサポート							
	◆ 面接審査(出張・オンライン)							
	◆ 早期審査·審理							
	◆ 事業戦略対応まとめ審査							
		関する悩みや相談を全国で受付						
横断的支援	産業財産権専門官 中小企業等の個別訪問、社内研修、知的財産制度説明会、セミナー							
		える普及啓発イベント						

INPIT知財総合支援窓口におけるサービス①

- ◆ 中小企業等が抱える様々な経営課題について、自社のアイデア、技術、ブランド、デザインなどの「知的財産」の側面から解決を図る地域に根付いた支援を行う窓口として、「INPIT知財総合支援窓口」を、47都道府県に設置しています。
- ◆ 経験豊富な支援担当者が**弁理士や弁護士などの専門家の活用や関係支援機関との連携**により、経営課題の解決 に向けて効率的・網羅的な支援を無料で提供しています。 ▶ 詳細は次ページ参照



INPIT知財総合支援窓口におけるサービス②

中小企業支援機関等との連携

地域の商工会議所、商工会、よろず支援拠点、中小企業支援センター等の支援機関や自治体、金融機関等との連携を図ることで、幅広くきめ細やかな支援の提供を実現しています。

知財等専門家によるサポート

相談者の課題の内容に応じて、弁理士、弁護士、中小企業診断士、ブランド専門家、デザイナー等によるサポートを実施しています。

【INPIT 専門窓口】

営業秘密支援窓口		営業秘密管理や知財戦略に関する相談	
海外展開知財支援窓口		海外進出・展開の知的財産面に関する相談	
アカデミア知財支援窓口	東京	産学連携活動における知的財産面に関する相談	
スタートアップ知財支援窓口		スタートアップに対する知的財産面に関する相談	
産業財産権相談窓口		特許庁への出願手続等に関する相談	
関西知財戦略支援専門窓口	大阪	営業秘密管理や知財戦略に関する相談、海外進出・展開の知的財産面での支援	

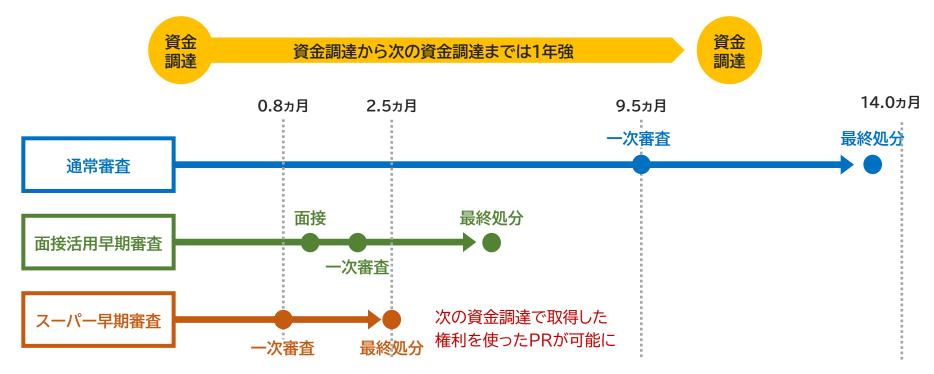
【連携機関】

- 日本弁理士会
- 商工会・商工会議所
- •よろず支援拠点(中小企業の経営相談窓口)
- 中小機構
- 金融機関
- •大学·研究機関
- 下請かけこみ寺
- JETRO
- 日本規格協会
- 地方農政局·JATAFF等
- 地方自治体
- 公設試験研究機関
- ・中小企業支援センター 等

スタートアップ支援①

スピード

- ◆ 権利取得の経験が少ないスタートアップに向けて、面接活用早期審査ではコミュニケーションを充実し、きめ 細かなサポートを提供しています。
- ◆ とにかく早く権利を取得したいというニーズには、スーパー早期審査で対応します。



- ※企業規模要件等あり、数値は全て2023年平均値
- ※「通常審査」の各期間は「審査請求」を起点に計算
- ※「面接活用早期審査」、「スーパー早期審査」の各期間は「早期審査に関する事情説明書」の提出を起点に計算

意匠分野でのスタートアップ向け早期審査を開始

- ◆ これまで意匠分野においては、権利化に緊急性を要する実施関連出願、外国関連出願及び震災復 興支援関連出願のみが早期審査の対象となっており、スタートアップ企業というだけでは、早期審 査の対象とはなりませんでした。
- ◆ 近年、事業の安定性確保やVC 等から資金調達をするため、スタートアップ企業が意匠出願をする 例が増えています。
- ◆ これを踏まえ、2025年4月から意匠分野においても、スタートアップ企業による実施関連出願を 対象とした早期審査を開始しました。
- ◆ 従来の意匠審査は出願から一次審査結果の通知まで平均約6ヶ月であるところ、当制度の活用により、早期審査の申請から約3ヶ月以内での一次審査結果通知を実現見込みです。

投資家からの資金調達に意匠権を活用するスタートアップの例

WHILL株式会社

「すべての人の移動を楽しくスマートにする」をミッションとして、パーソナルモビリティの開発・販売を行うスタートアップ。2014年に初号機WHILL Model Aを、2017年に2号機WHILL Model Cを発売し、現在、日本、北米、欧州で事業を展開。

世界的なデザイン賞であるRed Dot Design Award、グッドデザイン賞、iF Design Award、CES 2018でBest of Innovation Awardなど国内外の賞も多く受賞。

<u>意匠権を模倣品対策と、投資家へのオリジナリティーのアピールに活用し、資金を調達</u>。





出典:特許庁「事例から学ぶ意匠制度活用ガイド」

スタートアップ支援②

料金減額

- ◆ スタートアップは料金が1/3!※企業規模等の要件あり
- ◆ 手続を簡素化。

【審査請求料・特許料の一例】

通常

軽減後

約45万円



約15万円

- ※ 出願審査手数料/特許料は平均的な請求項数である 8として計算
- ※ 特許料は第1年分から第10年分として計算
- ※ 2019年4月1日以降に審査請求をした場合は新減免 制度が適用

情報提供

- ◆ 知財ポータルサイト「IP BASE」において、インタ ビュー記事、事例集、勉強会などの情報を発信。
- ◆「IP BASE」主催セミナーの開催やSNSを通して、 スタートアップコミュニティに知財の重要性を発信。





スタートアップに対するプッシュ型支援「PASS*」

※PASS: "Push-type Assistance Service for Startups" の略称

これまでの課題

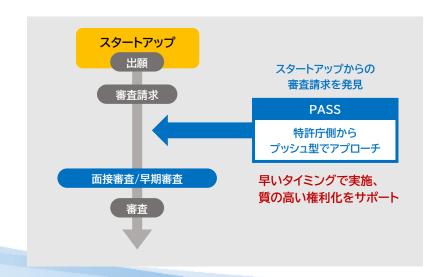
面接審査、スーパー早期審査等の 支援策について、出願人の申請が ないと実施していませんでした。

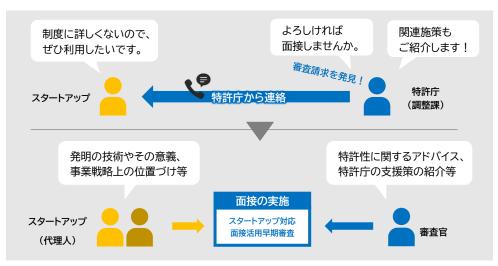


制度利用の経験がない又は少ないスタートアップは十分に活用 できず、結果として事業に対応した使いやすい権利を取得できな い、迅速な権利化ができない等の場合がありました。

令和6年度から、スタートアップに対するプッシュ型支援(PASS)を実施

- ◆ 特に支援すべき対象であるスタートアップに対して、特許庁側からプッシュ型でアプローチ。 スタートアップ対応面接活用早期審査(面接の実施、早期審査での対応)等を紹介し、活用を促進します。
- ◆ 面接を行う場合、関心に応じてスタートアップ支援策や特許庁の施策を紹介します。





参考URL

- ◆ 特許庁 スタートアップ向け情報 https://www.jpo.go.jp/support/startup/index.html
- ◆ 特許庁 特許出願技術動向調査 https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/index.html
- ◆ J-PlatPat (特許情報プラットフォーム) https://www.j-platpat.inpit.go.jp/
- ◆ 「医療機器開発における知財対策ガイドブック ~中小・ベンチャー企業と医療機関のwin-winの医工連携に向けて~」,2020年,国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED) https://www.med-device.jp/pdf/repository/amed-ip-guidebook_202003.pdf
- ◆「事例から学ぶ医工連携の知的財産」, 2019年, 経済産業省関東経済産業局 https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iryokiki/data/20190410_chizai_katsuyou_sasshi.pdf
- ◆「知的財産活用マニュアル 経営戦略に知的財産を取り入れよう」,2011年,近畿経済産業局 https://www.city.higashiosaka.lg.jp/cmsfiles/contents/0000002/2604/chizaikenmanyuaru.pdf

特許庁

ご清聴ありがとうございました

